

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長 (氏名)塩谷 晶正

(TEL) (03)-5843-9839

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,842	△2.6	283	△19.5	788	△13.5	10,687	—
28年3月期	55,271	△0.8	351	△28.5	911	8.0	463	25.3

(注) 包括利益 29年3月期 7,554百万円 (—%) 28年3月期 △1,452百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	124.88	—	16.9	0.8	0.5
28年3月期	5.42	—	0.8	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	101,614	66,970	65.7	779.69
28年3月期	90,536	59,603	65.6	693.85

(参考) 自己資本 29年3月期 66,724百万円 28年3月期 59,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,407	3,493	△188	19,386
28年3月期	2,069	△1,496	△182	12,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	36.9	0.3
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	342	3.2	0.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		68.5	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	0.3	600	111.8	950	20.5	500	△95.3	11.69

※平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は5円84銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	86,267,808 株	28年3月期	86,267,808 株
② 期末自己株式数	29年3月期	689,690 株	28年3月期	677,459 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	85,581,948 株	28年3月期	85,597,514 株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,433	0.2	234	70.4	650	△13.2	10,640	—
28年3月期	47,336	0.2	137	△58.5	748	△4.3	402	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	124.33	—
28年3月期	4.70	—

（注）平成29年3月期の当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	100,638	66,145	66,145	65.7	65.7	772.92	
28年3月期	89,174	58,891	58,891	66.0	66.0	688.06	

（参考） 自己資本 29年3月期 66,145百万円 28年3月期 58,891百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第105期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- （1）平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円
- （2）平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円84銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な海外経済や金融市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は、電子出版関係が大幅に増加し、書籍は横ばいで推移しましたが、雑誌の大幅減少に歯止めがかからず、また商業印刷市場は、広告宣伝費はインターネット広告がけん引してプラス成長となりましたが、競争はますます激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、「売上拡大」「収益基盤強化」「総合品質保証」「人材育成」を重点施策として、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいりました。

売上拡大に向けて、主力工場である沼津工場に顧客ニーズに対応した多品種小ロット設備を導入し、また、全営業部門にモバイル端末を導入することで業務の効率化による顧客接点を増やす営業活動や情報の有効活用による営業生産性の向上を進めてまいりました。出版印刷部門では、コミックスの受注拡大や市場の中でも伸長している学習参考書・児童書等の教育関連分野への営業活動を重点的に推進し、シェア拡大を図ってまいりました。商業印刷部門では、BPOやSP領域を中心とした営業活動に取り組んでまいりました。

収益基盤強化においては、沼津・川越両工場を中心に製造体制の再構築を行うことで収益力の拡大を図るとともに、全社の業務効率の最大化を目指し業務プロセス改革のプロジェクトをスタートしました。

総合品質保証においては、全社レベルでの規程や手順書の見直しを行うとともに、QMS（品質マネジメントシステム）体制を整備してまいりました。

さらに人材育成面では、モバイル端末の活用による営業スタイルの変革とあわせて、一人ひとりの働き方の改善を図るとともに有能な「個」の育成に努めてまいりました。また、実務に直結する「資格取得」の奨励と次世代のリーダー育成を目的に階層別教育の見直しに取り組んでまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当社グループの通期の業績は、売上高は538億4千2百万円（前期比2.6%減）、売上総利益は製造体制の再構築の効果により原価率が改善し85億5百万円（前期比1.6%増）となりました。営業利益は投資有価証券売却により法人事業税の付加価値割が2億2百万円追加で発生し、販売費及び一般管理費が増加したため、2億8千3百万円（前期比19.5%減）となりました。経常利益は7億8千8百万円（前期比13.5%減）、特別損益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益163億4千6百万円、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となったことに伴う減損損失9億4千5百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は106億8千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益4億6千3百万円）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、518億8千3百万円（前期比1.0%減）となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、絵本やコミック、雑誌などが増加したものの、新聞印刷の売上が減少した結果、当部門の売上高は341億8千5百万円（前期比2.4%減）となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットが減少したものの、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが増加した結果、当部門の売上高は176億9千7百万円（前期比1.9%増）となりました。

(出版事業)

出版事業では、教師用指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は19億5千8百万円（前期比32.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ110億7千8百万円増加し、1,016億1千4百万円となりました。これは投資有価証券が48億2千4百万円、受取手形及び売掛金が14億1千9百万円それぞれ減少したものの、有価証券が174億6千2百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億1千1百万円増加し、346億4千4百万円となりました。これは繰延税金負債が13億1千6百万円、支払手形及び買掛金が3億5千7百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が53億6千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億6千6百万円増加し、669億7千万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が32億8百万円減少したものの、利益剰余金が105億1千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ67億1千3百万円増加し、193億8千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、34億7百万円（前連結会計年度は20億6千9百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益158億9千9百万円、減価償却費の計上17億1千9百万円、売上債権の減少13億8千9百万円、主な減少要因は投資有価証券売却益163億4千6百万円、仕入債務の減少3億5千7百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果増加した資金は、34億9千3百万円（前連結会計年度は14億9千6百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入170億2千1百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出115億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、1億8千8百万円（前連結会計年度は1億8千2百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億7千1百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	62.4	64.2	66.1	65.6	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	64.3	31.3	51.8	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.5	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.9	191.4	273.7	343.1	494.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、不安定な世界の政治、経済情勢など、なお不透明な状況が続くものと予測されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は雑誌等の低迷は回復せず、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として難しい経営環境が継続するものと思われま

す。
このような事業環境下にあつて当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度から平成31年度は第1ステージとして、「市場環境を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育事業分野の事業領域拡大」を進めてまいります。

第1ステージの初年度である平成29年度は、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は540億円、営業利益は6億円、経常利益は9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	利益率
次期予想	54,000		600	1.1	950	1.8	500	0.9
当期実績	53,842		283	0.5	788	1.5	10,687	19.8
増減 伸率	158	0.3	317	111.8	162	20.5	△10,187	△95.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は、株主の皆様へ積極的に還元することに鑑み、前期に比べ1株につき2円増配し、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、業績の見通し及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式2株を1株に併合)を前提として期末配当8円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は4円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限られており、海外での活動がないことから、日本基準を採用しております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	5,395
受取手形及び売掛金	17,916	16,496
有価証券	9,037	26,500
商品及び製品	470	368
仕掛品	812	935
原材料及び貯蔵品	438	476
繰延税金資産	359	527
その他	364	277
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	34,230	50,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,673	20,040
減価償却累計額	△11,088	△11,487
建物及び構築物 (純額)	9,584	8,552
機械装置及び運搬具	20,556	20,446
減価償却累計額	△16,803	△16,123
機械装置及び運搬具 (純額)	3,752	4,322
工具、器具及び備品	1,291	1,242
減価償却累計額	△1,082	△1,071
工具、器具及び備品 (純額)	209	171
土地	7,369	7,057
建設仮勘定	284	295
有形固定資産合計	21,200	20,399
無形固定資産		
投資その他の資産	185	147
投資有価証券	34,803	29,978
繰延税金資産	5	11
その他	217	238
貸倒引当金	△105	△116
投資その他の資産合計	34,920	30,112
固定資産合計	56,306	50,659
資産合計	90,536	101,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,084	6,308
電子記録債務	7,281	7,701
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	159	5,519
未払消費税等	254	332
賞与引当金	559	535
役員賞与引当金	33	31
返品調整引当金	15	13
設備関係支払手形	494	819
その他	2,440	2,102
流動負債合計	18,324	24,165
固定負債		
長期借入金	800	—
役員退職慰労引当金	301	355
退職給付に係る負債	2,812	2,745
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	8,623	7,307
その他	3	3
固定負債合計	12,607	10,478
負債合計	30,932	34,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,539	18,055
自己株式	△196	△203
株主資本合計	37,730	48,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,574	18,365
退職給付に係る調整累計額	81	118
その他の包括利益累計額合計	21,656	18,483
非支配株主持分	217	245
純資産合計	59,603	66,970
負債純資産合計	90,536	101,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	55,271	53,842
売上原価	46,896	45,336
売上総利益	8,375	8,505
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,340	2,252
役員報酬及び給料手当	3,477	3,539
賞与引当金繰入額	202	202
役員賞与引当金繰入額	33	31
退職給付費用	140	134
役員退職慰労引当金繰入額	65	68
貸倒引当金繰入額	1	42
その他	1,762	1,951
販売費及び一般管理費合計	8,023	8,222
営業利益	351	283
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	477	507
その他	73	83
営業外収益合計	574	607
営業外費用		
支払利息	6	6
控除対象外消費税等	—	50
投資事業組合運用損	4	33
その他	3	11
営業外費用合計	14	102
経常利益	911	788
特別利益		
固定資産売却益	65	2
投資有価証券売却益	—	16,346
その他	0	3
特別利益合計	65	16,352
特別損失		
固定資産除売却損	72	71
投資有価証券評価損	—	4
リース解約損	—	54
固定資産撤去費用	7	79
退職特別加算金	55	85
減損損失	—	945
特別損失合計	136	1,241
税金等調整前当期純利益	840	15,899
法人税、住民税及び事業税	129	5,284
法人税等調整額	213	△108
法人税等合計	342	5,176
当期純利益	497	10,723
非支配株主に帰属する当期純利益	34	35
親会社株主に帰属する当期純利益	463	10,687

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	497	10,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,606	△3,208
退職給付に係る調整額	△343	40
その他の包括利益合計	△1,949	△3,168
包括利益	△1,452	7,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,484	7,515
非支配株主に係る包括利益	32	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,246	△189	37,445
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			463		463
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292	△7	284
当期末残高	13,898	16,489	7,539	△196	37,730

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,180	423	23,604	189	61,239
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する 当期純利益					463
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,606	△341	△1,948	28	△1,920
当期変動額合計	△1,606	△341	△1,948	28	△1,635
当期末残高	21,574	81	21,656	217	59,603

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,539	△196	37,730
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,687		10,687
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,516	△6	10,510
当期末残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,574	81	21,656	217	59,603
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,687
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,208	36	△3,172	28	△3,143
当期変動額合計	△3,208	36	△3,172	28	7,366
当期末残高	18,365	118	18,483	245	66,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840	15,899
減価償却費	1,673	1,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	15
受取利息及び受取配当金	△501	△524
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	69
減損損失	—	945
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,346
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△527	1,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	580	△357
その他	△404	311
小計	1,666	3,043
利息及び配当金の受取額	507	533
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△138	△209
法人税等の還付額	39	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	3,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	—	△11,500
有価証券の償還による収入	1,000	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△1,719
有形固定資産の売却による収入	84	32
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△1,505
投資有価証券の売却による収入	—	17,021
無形固定資産の取得による支出	△112	△47
貸付金の回収による収入	4	1
敷金及び保証金の回収による収入	63	—
その他	△7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△6
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△170	△171
非支配株主への配当金の支払額	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	6,713
現金及び現金同等物の期首残高	12,283	12,673
現金及び現金同等物の期末残高	12,673	19,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた7,281百万円は、「電子記録債務」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,390	2,880	55,271	—	55,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	—	941	△941	—
計	53,332	2,880	56,213	△941	55,271
セグメント利益	317	21	338	12	351
セグメント資産	90,318	2,523	92,841	△2,305	90,536
その他の項目					
減価償却費	1,591	82	1,673	—	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979	94	2,073	—	2,073

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,305百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126百万円及びセグメント間取引消去△2,432百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,883	1,958	53,842	—	53,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	—	631	△631	—
計	52,514	1,958	54,473	△631	53,842
セグメント利益又は セグメント損失(△)	411	△131	279	3	283
セグメント資産	101,760	1,641	103,402	△1,787	101,614
その他の項目					
減価償却費	1,668	50	1,719	—	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,916	11	1,928	—	1,928

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,787百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産140百万円及びセグメント間取引消去△1,927百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となったことに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては945百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	693.85円	779.69円
1株当たり当期純利益金額	5.42円	124.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	463	10,687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	463	10,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,597	85,581

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第105回定時株主総会に、株式の併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式の併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

[1] 取締役の変動 (平成29年6月29日付)

(1) 昇任予定取締役

氏名	現役職	新役職
藤野 俊二	取締役 事業推進本部長及び 事業戦略本部、クリエイティブ・センター担当	常務取締役 事業推進本部長及び 事業戦略本部、クリエイティブ・センター担当
稲川 好昭	取締役 全社営業統轄	常務取締役 全社営業統轄

(2) 新任取締役候補者

氏名	現役職	新役職
<small>おがさわ ひろかず</small> 岡沢 宏和	執行役員 第二出版営業統括本部長	取締役 第二出版営業統括本部長

(3) 退任予定取締役

氏名	現役職	退任後
宮川 典久	常務取締役	顧問 (常勤)

[2] 執行役員の変動 (平成29年6月29日付)

(1) 昇任執行役員

氏名	現役職	新役職
工藤 浩	執行役員 プリプレス本部長	常務執行役員 プリプレス本部長
金子 裕則	執行役員 第一出版営業統括本部長	常務執行役員 第一出版営業統括本部長

以上